

日本学術会議
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会
(第23期・第3回)
議事要旨

日時： 平成29年6月2日(月) 10:30～12:00
会場： 公益社団法人土木学会 会議室
(※東京都新宿区四谷一丁目 外濠公園内)
出席者： 和田 章委員長、小松久男副委員長、米田雅子幹事、熊谷 博幹事、
大西 隆会長、依田照彦委員、小池俊雄委員、中島映至委員、
藤井克己委員(9名) 順不同・敬称略
欠席者： 石川冬木委員、向井千秋委員、大野英男委員、林 春男委員(4名)
配布資料： 資料-1 前回議事要旨案
資料-2 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会について
資料-3 平成28年度 防災学術連携体 事業報告
資料-3-1 学術の動向 2016年11月号
資料-3-2 第2回防災学術連携シンポジウム
資料-3-3 熊本地震・1周年報告会
資料-3-4 学術の動向 2017年5月「速報 熊本地震・一周年報告会」
資料-4 平成29年度 防災学術連携体 事業計画
資料-4-1 防災推進国民大会2017「連携セッション」への企画案
資料-4-2 防災推進国民大会2017「団体別セッション」への応募案
資料-4-3 ぼうさいこくたい 出展公募のご案内
資料-4-4 第1回防災推進国民大会について
資料-5-1 「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」の活動概要
資料-5-2 IAP Statement (SCJ's draft)
資料-5-3 第5回防災グローバル・プラットフォーム会合報告書0531
資料-5-4a Concept Note Draft
資料-5-4b Scoping Workshop

議事：

和田委員長より、挨拶と本日の資料の確認がされ、藤井克己委員の自己紹介がなされた。

1) 前回議事要旨案の確認

依田委員より、資料-1 を用いて、事前に確認されている第 2 回委員会の議事要旨案が説明され、承認された。

2) 防災学術連携体の現況

和田委員長と米田幹事より、資料-2 を用いて、2016 年に日本学術会議の第一部・第二部・第三部から委員が選ばれて設置された防災減災・災害復興に関する学術連携委員会と連携するかたちで設立された防災学術連携体の現状、昨年 4 月の熊本地震を受けての対応、第 1 回防災推進国民大会（平成 28 年 8 月）への参加と成果、今後の活動などについて報告された。防災学術連携体の参加学会の数は徐々に増え、現在は 55 であることが紹介された。

3) 本委員会及び防災学術連携体の 2016 年 9 月から 2017 年 5 月までの活動報告

□米田幹事より、資料-3 を用いて平成 28 年度の防災学術連携体の事業の報告がなされた。主な報告事項は、①日本学術会議と連携して開催するシンポジウム（平成 28 年度は、第 1 回および第 2 回防災学術連携シンポジウム）、②各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営、③日本学術会議と連携して、学会間の連絡網を構築し、緊急事態において必要な行動を行う（熊本地震緊急共同記者会見、熊本地震緊急報告会、熊本地震三ヶ月報告会）、④政府・自治体・関係機関等との交流の促進、⑤学会間の交流を進め、より総合的な視点を持つ研究者の育成、⑥国際交流を進め、世界の防災に寄与、その他に関することである。

□小松委員（学術の動向 編集委員長）より、資料-3-1 「学術の動向 2016 年 11 月号」について、防災学術連携体の活動を集めた趣旨と発行の意義について説明された。

□米田幹事より、資料-3-2 第 2 回防災学術連携シンポジウムが紹介された。この連携活動は東日本大震災を受けて始まり、地震・津波を主に対象にしてきたが、本委員会だけでなく、昨年 1 月に始まった防災学術連携体は風水害など広く自然災害全体を対象に議論していることが説明された。

□米田幹事より、資料-3-3 熊本地震・1 周年報告会、および資料-3-4 学術の動向 2017 年 5 月「速報 熊本地震・一周年報告会」の紹介がなされた。自然災害を受けた被災地に研究者が集まり、市民・行政・研究者が意見交換・交流することの重要性が確認された。

その後、質疑応答がなされた。主な議論は以下のとおりである。

・内閣府との連携を説明していただきたい。(中島委員)

＞防災に関係にある組織である防災推進国民会議が組織され、昨年の８月に第１回の防災推進国民大会が開催され、今後も毎年することを考えているようである。日本学術会議と防災学術連携体は最初から防災推進国民会議のメンバーに入っている。(大西会長)

・政府との間の災害緊急事態への対応についてはどう考えればよいか。(中島委員)

＞「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」の中でも、日常的な対応も考えているので、防災学術連携体は、防災に関して広い範囲から対応することを考えているのではないか。(大西会長)

＞防災学術連携体の活動では、常に内閣府・国土交通省などと緊密な連携を取っている。(米田幹事)

＞緊急事態ということでは、内閣府中央防災会議が関連している。(大西会長)

４）本委員会及び防災学術連携体の 2017 年度 6 月以降の活動

□米田幹事より、資料-4 を用いて本委員会及び防災学術連携体の 2017 年度 6 月以降の活動が、平成 29 年度の防災学術連携体の年間スケジュールとともに紹介された。

□米田幹事より、昨年の第１回防災推進国民大会の概要が資料-4-4 により紹介され、今年の防災推進国民大会 2017 の公募の案内が資料-4-3 により紹介された。具体的には、2017 年 11 月 26-27 日に仙台国際センターで開催される「防災推進国民大会 2017」へ、本委員会と共同主催を予定している企画案 2 件の紹介がなされた。資料-4-1 が内閣府防災担当とともにまとめている防災推進国民大会 2017「連携セッション」の企画案である。資料-4-2 が防災推進国民大会 2017「団体別セッション」への応募案である。後者は本日の 5 時まで内閣府に提出しなければならない。

その後、質疑応答が行われた。

・中島委員より趣旨文の「活用される」を「活用されつつあり、」に修正の提案があった。

・「連携セッション」は一般人向けであり、「団体別セッション」は専門家向けのセッションと区分することができる。(米田幹事、小池委員)

・詳細な説明にはブースが有効ではないか。(中島委員)

＞２つのセッションは２時間であり短いため、発表希望の学会が多い場合に対応できない。

ポスターセッションのためにブースが役立つと思う。これについても、本日 5 時が締め切りなので、３つのブースを応募することにしたい。(米田幹事)

□和田委員長より、「防災推進国民大会 2017」に向けて、２つのセッションと３つのブースの応募・参加する件が本委員会に諮られ、全員の了承が得られた。

5) 課題別委員会「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員
の活動概要と連携（小池委員、当該委員会委員長）

□資料-5-1～資料-5-4b を用いて、小池委員より、「科学技術を生かした防災・減災政策
の国際的展開に関する検討委員会」の活動の概要報告がなされた。

□資料-5-2 は、IAP 声明「防災・減災」の原稿であり、資料-5-3 は第 5 回防災グローバ
ル・プラットフォーム会合の出張報告であり、速報で暫定であることを前提に内容の紹介
がなされた。

□資料-5-4a は、11 月に開催される「災害レジリエンスのための科学技術に関する世界
フォーラム」の Concept Note の原案である。また、資料-5-4b は今年の 5 月 23 日にメキ
シコ・カンクンで開催された Scoping Workshop on the Global Forum on Science and
Technology for Disaster Resilience の概要である。

6) 今後の活動について

和田委員長より、9 月末に期が変わることに関連して、課題別委員会である本委員会の
今後のことについて、大西会長に口火を切っていただきたいとの依頼がなされた。ここで
は、「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」を（学術連携）委員会、「科学技術を生
かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」を（国際展開）委員会と略す。

- ・ 9 月で日本学術会議の今期が終了するが、現在の役員で次期まで残る方が少ないので、
執行部の体制は大きく変わることになる。課題別委員会の件は、原則として、次期幹事
会を中心とした時期体制で設置を決めていく。ただ、今期の審議内容や提言等をもとに、
来期早々にシンポジウム等を開催したいという場合には、開催主体となる委員会や分科
会を設ける必要があるので、その旨来期幹事会に申し送りを行うことが必要となる。こ
れは、役割や設置期間が限定されたものである。

課題別委員会そのものを継続したい、という場合には、今期幹事会で審議し、妥当であ
れば、その旨来期幹事会に申し送りを行う。（大西会長）

- ・
- ・（国際展開）委員会では、11 月に国際会議が予定されているため、期を超える活動の進
め方について同様な議論をしている。（小池委員）
- ・ 課題別委員会の場合、3 年ごとに継続の手続きが必要になる。（米田幹事）
- ・ 国際展開と学術連携の 2 つの分科会を適当な委員会のもとに設置し、活動することも考
えられる。（和田委員長）
- ・ 日本学術会議の委員会は多層にするより、独立させた方が意思決定の手続きが速い。（大
西会長）
- ・ 期が変わるときには、あらゆるところで同じような問題が起きる。（小松副委員長）

- ・ 人的には、防災関係の方々が次期にもおられるので、防災関係の動きは途絶えないと思う。（大西会長）
- ・
- ・ 日本学術会議には多くの分野の活動があるので、委員会の設置について次期の執行部に負担をかけたくないとの思いもある。（和田委員長）
- ・ 東日本大震災の関係で設けていた幾つかの防災に関わる課題別委員会はこの期で終了し、今は纏めの段階に入っている。（学術連携）委員会の設立趣旨はこれらとは異なるので、続けるという内容の申し送りをなすことは考えられる（大西会長）
- ・ 11 月の「防災推進国民大会 2017」への応募については、日本学術会議の後に本委員会名を記載するかたちで申請していただき、6 月の幹事会に諮っていただければよいのではないか。（大西会長）

結論として、本委員会と同種の委員会を次の 3 年も続けて設置する意向を幹事会に提出し、次期への引き継ぎ事項として審議していただくことを念頭に、活動を続けるとのまとめがされた。内閣府への提案については「共同主催：防災学術連携体・日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」として申し込むこととされた。

7) その他の議題

最後に、次回の第 4 回委員会は 9 月 7 日（木）13:00～15:00、日本学術会議にて開催されることが確認された。

以上